

【日本農業新聞 2014年9月22日付～9月28日付の紙面から】34回目  
<コメント>

TPP交渉をめぐる甘利明TPP担当相とフロマン通商代表部（USTR）代表による日米閣僚協議が先週、米国で行われたが、物別れに終わったという。このような政府の説明には、説得力がない。なぜなら、オバマ政権には、米議会中間選挙を控えたこの時期に「双方が譲歩して合意する」という選択肢はないからだ。案の定、米国から「交渉がまとまらないのは日本に責任がある」「日本をTPP交渉から外せ」の声が上がってきた。閣僚協議の中で、日本は譲歩案を提示した模様だ。当然、次の交渉からはそこが議論のスタート台となり、さらに譲歩を迫られる厳しいシナリオとなるだろう。

<概要>

### ■日米突出 貿易促進「恩恵なし」／賃金・雇用増えぬ TPP交渉参加国調査

【9月22日付1面】

TPP交渉参加国の中では、日本と米国の国民ほどに貿易による恩恵に期待していない——。米国の調査機関がTPP交渉参加12カ国のうち7カ国で行った世論調査で、こんな結果が出た。貿易によって賃金や雇用が減ると答えた人が、日米両国で最も多かった。交渉の早期妥結に意欲的な両国ほど、国民の期待は薄いという“ねじれ”が表れる格好になった。米大手調査機関ピュー・リサーチ・センターが4、5月に、日本と米国、メキシコ、ペルー、チリ、マレーシア、ベトナムで各1,000人に調査した。

### ■TPP 日米が実務者協議／閣僚会談へ論点絞り込み

【9月22日付3面】

TPP交渉をめぐり、日米両政府は20日夜、実務者級のテレビ協議を約2時間30分行った。23、24両日にワシントンで開く甘利明TPP担当相とフロマン米通商代表部（USTR）代表による閣僚会談に備え、詰めるべき論点を絞り込んだ。閣僚会談では、牛・豚肉など農産物重要5項目の扱いで難航する日米協議の打開策を見いだせるかが焦点となっている。テレビ協議には、大江博首席交渉官代理、カトラーUSTR次席代表代行らが参加した。

### ■きょうから日米閣僚協議 牛豚 緊急制限が争点／関税大幅削減の恐れも

【9月23日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐり、甘利明TPP担当相と米通商代表部（USTR）のフロマン代表が23、24の両日、米ワシントンで会談する。米国産の牛・豚肉の輸入急増を防ぐセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動条件が最大の争点。進展次第では、オバマ米大統領が目指す11月中の大筋合意に向けて大きく動き出す可能性があり、緊迫した局面を迎える。今回の会談を前に、甘利氏は「日本としてぎりぎりどこまで歩み寄れるか」という案を事務方に指示しており、早期妥結に向けた譲歩が懸念される。

## ■ T P P 緊急現場ルポ 養豚／P E D 禍に追い打ち 関税下げなら「経営持たぬ」

【9月23日付1面】

T P P 交渉が大きく進展する恐れがある 23 日からの日米閣僚会談に対し、生産現場が危機感を募らす。一層の自由化を迫られた場合、地域の農業・農地は誰が守るのか。各地の担い手農家からは、重要 5 品目の聖域を守るとした国会決議の順守を訴える声が強くなってきている。鹿児島県鹿屋市の養豚農家は、危機感をあらわにした。「地域農業を壊すようなら、地方創生もあったもんじゃない」。肉牛、酪農の現場も飼料高騰にあえぐ。岡山県新見市の黒毛和種牛農家は「政府は現場にもっと目を向けるべきだ」と憤る。

## ■ T P P 日米閣僚協議 妥結へ譲歩警戒／甘利氏出発「これを最後に」

【9月24日付1面】

米ワシントンで行われる T P P 交渉の農産物関税をめぐる日米閣僚会談に出席するため、甘利明 T P P 担当相が 23 日、出発した。甘利担当相は成田空港で「これを最後にしなければならない」と語り、局面打開に向けて会談に臨む考えを強調した。最大の争点は、牛肉・豚肉の輸入急増を防ぐセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動基準。米国にとって最大の関心品目で、論点の中心となるセーフガードの方向性を見いだせれば、交渉全体が一気に進展する恐れがある。

## ■ T P P 緊急現場ルポ 水稻／経営努力追い付かず 米価下がれば「採算割れに」

【9月24日付1面】

「T P P でさらに安い輸入米が大量に入れば、経営はたちまち立ち行かなくなるだろう」。滋賀県竜王町で水稻 27 畝を柱に麦や大豆、野菜、果樹などの複合経営に取り組むファームタケヤマ代表の竹山勉さん（50）は、T P P 交渉の行く末に危機感を募らせる。米価の大幅な下落、資材や農薬・肥料の高騰、電気代の値上げ、米直接支払交付金の半減、異常気象による収量・品質低下……。経営を圧迫する要因は増えるばかりだ。

## ■ T P P 情報 不満 8 割／農政・農協改革本紙モニター調査

【9月24日付2面】

本紙農政モニター調査では、T P P 交渉への考え方も聞いた。政府に対しては、農産品の重要品目について聖域確保を求めた衆参両院の農水委員会決議を順守するよう求める声が 76% を占めた。昨年 12 月の前回調査でも 74% と同水準で、国会決議がよりどころとして明確になっている。ただ、政府の情報開示への評価を聞いたところ、84% もの人が「不十分」と回答。前回調査も同率の 84% で、不満が極めて強いことが示された格好だ。

## ■ T P P 牛豚肉、依然隔たり／日米閣僚協議初日 自動車分野も難航

【9月25日付1面】

T P P 交渉の農産物関税などをめぐる日米閣僚協議が 23 日、ワシントンで初日を終えた。甘利 T P P 担当相と米通商代表部（U S T R）のフロマン代表が、争点の牛肉・豚肉の輸入急増を防ぐセーフガード（緊急輸入制限措置）などで意見を交わしたもよう。自動

車についても議論し、難航したとみられる。協議後、甘利担当相は「全く見通しが無いというわけでもない」とも語り、最終日の24日までに進展を目指したい考えを示した。

## ■「TPP違憲」訴訟へ／有識者ら年内にも 農家の権利侵害

【9月25日付3面】

TPP交渉は憲法違反だとして、有識者や有志の弁護士らが年内にも訴訟を起こすことを24日、発表した。TPPによる農産物の関税撤廃で農家の「生存権」が脅かされる他、TPPの秘密交渉が「知る権利」を侵害するなどとして、国を相手に意見の確認と交渉の差し止め、損害賠償を求める。1万人規模の原告団の結成を目指し、農家など国民各層に参加を呼び掛ける。

## ■TPP譲歩許さぬ／市民らが街頭運動

【9月25日付社会面】

米ワシントンで開催中の日米閣僚会合を受けて、TPPに反対する市民らが24日、東京・有楽町で、通行人らに交渉の問題点や危機感を訴えるちらしを配った。企画をしたのは、大学教授や弁護士、市民らでつくる「TPPをめぐる運動のこれからを考える全国交流集会実行委員会」。メンバー30人がちらしの配布や街頭演説を通じ、国会決議の順守などを強く訴えた。

## ■TPP日米閣僚協議終了 農業・自動車に溝／日本 重要品目で譲歩案も

【9月26日付1面】

TPP交渉をめぐる米ワシントンでの日米閣僚協議は24日、両国の溝が埋まらないまま2日間の日程を終えた。自動車分野や農産物関税で意見の隔たりが大きく、協議再開の見通しは立っていない。交渉を主導する両国が課題の決着を持ち越し、オバマ米大統領が目標とする11月の大筋合意は不透明感を増した。ただ日本は重要品目を含め農産物関税での譲歩案を検討しており、農家にとって警戒が必要な状況が続く。

## ■協議物別れでUSTR 日本に責任転嫁？／「高水準、参加国の同意」

【9月26日付1面】

日米閣僚協議の終了を受け、USTRは24日、声明を発表した。「重要な未解決の問題について、さらなる進展が得られなかった」と、協議が物別れに終わったことを認めた。声明は「米国は、約束した（高い）野心の水準を示し続ける。それは全てのTPP交渉参加国が、交渉に参加する時に達成すると同意したものだ」とも指摘。日本が交渉参加時に高水準の自由化を約束したにもかかわらず、それを守っていないとの考えを示唆したとみられる。

## ■TPP「日本除外を」 全米豚肉生産者協議会が声明／閣僚協議不発 関税撤廃で圧力

【9月27日付3面】

全米豚肉生産者協議会（NPPC）は25日、TPP交渉で日本が豚肉の関税撤廃をし

ない場合、日本抜きで交渉を妥結すべきだとの声明を発表した。23、24日に米ワシントンで行われた日米閣僚協議の結果を受けて、日本にあらためて強硬に関税撤廃を迫った。日米閣僚協議で日本は譲歩案を用意したもようだが、米国の豚肉業界としては関税撤廃以外には認められないとする主張を突き付けた。

### ■セーフガード 発動基準に警戒／TPP日米協議の焦点 「米韓」では骨抜き

【9月28日付1面】

TPP交渉の日米協議で、米国産牛肉や豚肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動基準が焦点になっている。日本は発動しやすくして輸入急増を防ぎたい考え。しかし米国が韓国と結んだ自由貿易協定（EPA）では、現実には発動できないような基準を設定しており、日本も同様の基準を押し付けられる恐れがある。米韓FTAの発効前10年間で、韓国が米国産牛肉を最も多く輸入したのは02年の約21万ト。セーフガード発動基準を初年度から27万トに設定し、以降は毎年6000ト増え、15年目には35万4000トに。韓国の牛肉消費量（過去最高で年40万ト程度）の9割近くになるまで発動しない計算だ。

### ■反TPP全国交流集会 地方リーダー結集／祭りや交渉官と食事会も

【9月28日付社会面】

全国各地でTPPに反対する市民リーダーら250人が27日、東京で全国交流集会を開いた。「TPPをめぐる運動のこれからを考える」をテーマに企画。民間団体の上垣喜寛さん（31）は、海外の交渉官との食事会開催や、翻訳グループをつくってTPP関連記事70本を英訳、海外との電話会議など多角的な活動内容を紹介。弁護士ネットワークの中野和子事務局長は、行政機関情報公開法などの法的措置を通じて政府に情報を公開させる方法を提案した。

以上